



## 個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース(ダイジェスト版)をお届けします。今週号は2020(令和2)年8月24日(月)~30日(日)までの1週間。計2枚。詳細は厚生労働省や各団体のHPなどで確認してください。赤字は重要ニュース。推進協HPで過去分も読めます。

### ■帰国できない技能実習生 異業種への就労を認める(8月26日)

出入国在留管理庁は、実習を終えても新型コロナの影響で帰国できない技能実習生について実習目的ではない異業種への就労(転職)を特例として認めることを決めた。9月上旬から実施する。

### ■特養の規模や基準を議論 183回介護給付費分科会(8月27日)

第183回介護給付費分科会は、特養や老健、介護療養型病床、介護医療院の施設系サービスの在り方を論議した=第183回の配布資料は推進協HPに掲載、詳細は「推進協ニュース」9月号に掲載予定。

厚労省が示した論点は①介護ロボット・ICTの活用や基準緩和②ユニット型の普及策③看取りの促進と医療連携④感染症と災害医療の対応の4点。②では推進協が参加している厚労省の個室ユニット型施設の推進に関する検討会の報告書が示され、「1ユニット15名程度以内での運用が可能」「ユニットリーダー研修ではオンライン化やeラーニングなど受講者の受講やすさにも配慮が重要だ」などの意見が紹介された。委員から「介護ロボットやICTの導入による人員配置基準の緩和は介護の効率化に必要だ」「人員配置の緩和は他の職員の負担が重くなり、職場を離れる恐れがある」など賛否の声が上がった。

また「特養の約3割が赤字経営で報酬がコスト増を反映していない。新型コロナでは(間接的に)医療崩壊に少なからず貢献している」として基本報酬の引き上げを求める意見も出た。

### ■昨年度の概算医療費43.6兆円 2.4%増(8月28日)

厚労省は2019(令和元)年度の※概算医療費(速報値)を公表した。総額は43.6兆円で前年度より約1兆円増えた(2.4%増)。内訳は入院17.6兆円(2%増)、入院外14.9兆円(2%増)、歯科3兆円(1.9%増)、調剤7.7兆円(3.6%増)。※労災・全額自己負担などは含まない。

## ■安倍首相が辞任表明 持病が再発 9月総裁選で新総裁決定（8月28日）

安倍晋三首相は緊急記者会見を開き、持病の潰瘍性大腸炎が再発したため辞任する考えを表明した。「体力が万全でない中、政治判断を誤ることがあってはならない。国民の負託に自信を持って応える状態ではなく、首相の地位にあり続けるべきではないと判断した」と辞任の理由を説明した。12年12月に首相となり、8月23日に連続在任日数の最長記録（2799日）を達成したばかり。自民党は9月中旬ごろ総裁選を実施し、新総裁を選出する見通し。

## ■新型コロナ対策で新方針 「指定感染症」の取扱い変更へ（8月28日）

政府の新型コロナウイルス感染症対策本部は今後の対策方針を決定した。①感染症法の運用を見直し、保健所や医療機関の負担を軽減する②2021年前半までに予防ワクチンを全国民に提供できる量を確保する③季節性インフルエンザとの同時流行に備え、感染拡大地域では医療機関や高齢者施設などの職員や入所者などを優先してインフルエンザワクチン接種を実施したりして集団感染を防止する一などが柱。

【補足】①新型コロナ感染症を現在の指定である「指定感染症2類相当」から外し、軽症者や無症状の人は入院対象とせず、自宅や宿泊施設での療養とする。「入院措置は厳格すぎて病状や医療提供体制にそぐわない」との批判に応える（「家庭内感染が増える」と反対もある）②東京五輪・パラリンピックに間に合うよう国内外のワクチンメーカーと供給契約する。